

鳥取県の現状と課題

令和4年度 鳥取県パートナー県政推進会議

日時: 令和4年11月5日(土) 午後1時~3時
場所: (東部会場) 災害対策本部室
(西部会場) 西部総合事務所 災害対策室
(その他) オンライン参加

1

パートナー県政の推進

鳥取県民参画基本条例(平成25年制定)

県民の参加と協働による民主的で公正な
「**県民が主役の県政**」の実現を目指し制定

県民



鳥取県

「県政は県民のパートナー・地域のパートナー」の理念を具体化をするため

パートナー県政推進会議

を開催

2

鳥取県の現状①

(1) 全国に先駆けた地方創生の推進

人口の最も少ない県としての機動性を発揮し、全国に先駆けた子育て支援の充実やIJUターンの促進、企業立地の推進や県産品のブランド化、海外からの誘客促進

⇒ **新たな人の流れ・地域産業の創出、移住者や正規雇用者、外国人観光客の増加**を実現

(2) 団塊の世代の高齢化に伴う超高齢社会

人手不足や後継者の確保、インフラの維持管理費や社会保障費の増加

⇒ **より一層深刻化**していく可能性



(3) 新型コロナウイルスの感染拡大による経済社会活動の影響

人の往来や活動が大きく制限され、インバウンドをはじめ観光やスポーツ、飲食業などに深刻な影響

⇒ **引き続き感染防止対策と経済社会活動の両立へ**

3

鳥取県の現状②

(4) 新型コロナウイルスの感染拡大により生じた地方分散の流れ

東京一極集中に影響を与え、地方移住の関心の高まり、地方分散の流れが加速

⇒ 東京都が転出超過に転じるなどの **パラダイムシフト**

(5) 世界規模のエネルギー・物価高騰

ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、ガソリン、電気、食料品、肥料・飼料・資材等が高騰

⇒ コロナウイルス感染拡大とあわせ **県民生活に緊張と忍耐**が続く

(6) 誰一人取り残さない地域の持続的発展のために

人口減少・少子高齢化の状況下で、住み慣れた地域に安心して暮らし続け、豊かな自然や歴史・文化等の地域資源を活かしながら、人口最少の鳥取県が将来にわたって

発展するためには、**県民一人ひとりや県内の企業が活力を持ちながら地域の課題に立ち向かっていく**ことが必要

⇒ 本県ならではの **パートナーシップ**を活かして **SDGsを推進**



4

鳥取県の新たな課題①

—ポストコロナ時代の新しい鳥取県の創造に向けて—

(1) 感染症に強い地域づくり

- ・新型コロナウイルスなどの新たな感染症に対応できる**強固な医療提供・保健体制の構築**
- ・医療機関、社会福祉施設などの**感染症の拡大防止に係る取組の充実**



(2) 人や企業の地方分散への対応

- ・大都市圏から地方への新たな人の流れを的確に捉え、地域活性化や将来的なIJUターンを促進するため、ワーケーション、副業・兼業、転職なき移住など**関係人口の創出・拡大**
- ・都市部テレワーカー等の関心を鳥取県へ向け、**ポストコロナの移住拡大**
- ・大都市圏企業の機能移転、拠点分散・国内回帰等の**多核連携型社会の流れを取り込む**

5

鳥取県の新たな課題②

(3) DXへの対応

- ・宇宙産業、スマート農林水産業など新たなビジネス創出・生産性向上を実現する「**産業DX**」
- ・児童一人一台端末、障がい者アートのデジタルアーカイブなど未来の鳥取を支える「**人づくりDX**」
- ・医療・介護のビックデータ分析、鳥取型Maasなど安全・安心、健康で暮らし続けられる「**くらしDX**」



(4) 脱炭素社会への対応

- ・**持続可能な森林経営と二酸化炭素の吸収源対策**
- ・豊かな自然環境を活かしたキャンプやサイクリングなどの**アウトドアツーリズムの推進**
- ・住宅や建物の高断熱化・省エネ性能の高い設備機器の導入など**脱炭素ライフスタイルへの転換**

(5) 経済、雇用、社会の再生

- ・新型コロナ、物価高騰により痛んだ**県民生活の再生・復興・発展**

6